

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 沖ウインタック株式会社

上場取引所 東

コード番号 1767 URL <http://www.okiwintech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村瀬 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 田部井 生朗

TEL 03-3740-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,408	△11.6	2	△99.3	58	△86.4	△19	—
21年3月期第2四半期	11,770	—	340	—	433	—	219	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1.59	—
21年3月期第2四半期	18.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	23,183	14,816	63.7	1,224.38
21年3月期	26,622	14,815	55.4	1,223.73

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,761百万円 21年3月期 14,755百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△3.4	1,120	△34.4	1,240	△33.8	660	△34.8	54.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	12,100,000株	21年3月期	12,100,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	43,730株	21年3月期	41,830株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	12,056,657株	21年3月期第2四半期	12,062,387株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府が実施した財政出動、景気対策の影響や、国内外の在庫調整が一巡したことにより極めて低水準ではありますが生産や輸出が増加基調になったことで景気は持ち直したとの見方が広がりました。しかし、失業率が過去最高水準を記録するなど依然として雇用情勢は厳しく、所得の減少と個人消費の低迷が続いていることから、本格的に回復したというまでには程遠い状況でありました。公共工事全体では補正予算の執行で、発注額が前年同期に比べ増加したものの、当社グループが手がける事業領域での公共工事発注額は依然として低調でありました。民間工事におきましても企業部門の収益の大幅な落込みによる設備投資の抑制が続きました。

このような厳しい事業環境のなか、当第2四半期連結累計期間の連結完成工事高は、情報通信システム部門におきましてはLAN設備工事等の大口案件や、電話設備の営繕工事が減少したことにより前年同期比9.6%減の72億83百万円となりました。また、電気設備部門ではリニューアル工事が減少したため、前年同期比16.5%減の30億68百万円となりました。その結果、連結完成工事高全体では前年同期比11.6%減の104億8百万円となりました。営業利益につきましては、プロジェクトごとの工程進捗管理の徹底によるコスト節減ならびに販売費及び一般管理費の抑制に注力しましたが、連結完成工事高が減少した影響が大きく前年同期比99.3%減の2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は231億83百万円となり、前連結会計年度末に比し34億39百万円減少いたしました。

流動資産は160億52百万円となり33億66百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少17億82百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少53億26百万円、有価証券の増加36億2百万円等によるものであります。

固定資産は71億31百万円となり、72百万円の減少となりました。

当第2四半期末の負債合計は83億67百万円となり、前連結会計年度末に比し34億40百万円減少いたしました。

流動負債は55億98百万円となり、34億2百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少29億84百万円、未払法人税等の減少4億11百万円等によるものであります。

固定負債は27億68百万円となり、37百万円の減少となりました。

当第2四半期末の純資産合計は148億16百万円となり、前連結会計年度末に比し、1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の減少68百万円、その他有価証券評価差額金の増加75百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億2百万円増加し、83億71百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億36百万円となりました。これは主に、売上債権の減少による53億38百万円等の資金の増加、仕入債務の減少による29億94百万円、法人税等の支払い4億65百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、69百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による31百万円等の資金の増加、有形・無形固定資産の取得による75百万円等の資金の減少によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは18億67百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、64 百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる 48 百万円等の資金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済は、景気刺激策の効果一巡、雇用情勢のさらなる悪化、円高など下振れリスクが存在することから二番底が懸念されております。当社グループを取り巻く事業環境も、しばらくは厳しい状況が続くものと思われま。公共工事については、当社グループがかかわる分野での発注額増大は期待することができず、企業の設備投資も景気の下振れ懸念が払拭できないため、拡大に転ずるには相当時間が掛かるものと予想されます。そのため、今後も工事案件の減少と価格引下げ圧力による熾烈な受注競争が続くことは必至であります。このような環境のもと、当社グループは、お客様重視の営業活動を展開することで受注獲得増大を目指すとともに、「現場力」を強化し、営業・施工・保守の強力な連鎖による高品質なサービスの提供とローコストオペレーションの徹底に注力し、企業信頼度の向上・市場競争力の強化を図り目標達成に向け、まい進してまいります。

なお、平成 22 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、平成 21 年 4 月 28 日公表の当初予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 2 億円超かつ工期が 24 ヶ月を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の完成工事高は 2 億 4 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 36 百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318	5,100
受取手形・完成工事未収入金等	4,727	10,053
有価証券	5,324	1,722
未成工事支出金	1,859	1,766
材料貯蔵品	315	300
その他	534	509
貸倒引当金	△26	△32
流動資産合計	16,052	19,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	692	690
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	311	369
土地	2,536	2,536
有形固定資産合計	3,540	3,596
無形固定資産		
投資その他の資産	208	234
投資有価証券	1,120	1,031
繰延税金資産	1,014	1,080
その他	1,413	1,425
貸倒引当金	△166	△165
投資その他の資産合計	3,382	3,372
固定資産合計	7,131	7,203
資産合計	23,183	26,622

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,100	6,085
短期借入金	473	486
未払法人税等	55	466
完成工事補償引当金	5	5
工事損失引当金	125	160
その他	1,838	1,797
流動負債合計	5,598	9,001
固定負債		
長期借入金	10	12
退職給付引当金	2,531	2,551
役員退職慰労引当金	137	160
その他	89	81
固定負債合計	2,768	2,806
負債合計	8,367	11,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,001	2,001
資本剰余金	1,600	1,600
利益剰余金	11,084	11,153
自己株式	△25	△24
株主資本合計	14,662	14,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	23
評価・換算差額等合計	98	23
少数株主持分	54	59
純資産合計	14,816	14,815
負債純資産合計	23,183	26,622

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	11,770	10,408
完成工事原価	9,083	8,115
完成工事総利益	2,687	2,293
販売費及び一般管理費	2,347	2,290
営業利益	340	2
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	12	14
保険返戻金	34	—
負ののれん償却額	—	15
その他	39	25
営業外収益合計	98	62
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	1
営業外費用合計	5	5
経常利益	433	58
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	5
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	7	39
貸倒引当金繰入額	—	1
たな卸資産評価損	8	—
特別退職金	—	2
特別損失合計	22	43
税金等調整前四半期純利益	411	21
法人税、住民税及び事業税	158	46
法人税等調整額	32	△2
法人税等合計	190	44
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219	△19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411	21
減価償却費	145	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△28
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△70	△29
受取利息及び受取配当金	△24	△21
支払利息	4	3
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	39
売上債権の増減額 (△は増加)	5,326	5,338
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△845	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,271	△2,994
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	232	195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△151	△143
その他	△156	△8
小計	1,585	2,380
利息及び配当金の受取額	24	21
利息の支払額	△4	△4
法人税等の還付額	9	4
法人税等の支払額	△381	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233	1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134	△61
無形固定資産の取得による支出	△38	△13
投資有価証券の取得による支出	△11	—
投資有価証券の売却による収入	3	2
貸付けによる支出	—	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31
その他	△4	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	91	91
短期借入金の返済による支出	△71	△101
長期借入金の返済による支出	△59	△4
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△48	△48
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△64
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	957	1,802
現金及び現金同等物の期首残高	6,874	6,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,832	8,371

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年3月期第2四半期の受注工事高及び完成工事高の状況

① 連結完成工事高

区分	平成21年3月期 第2四半期累計		平成22年3月期 第2四半期累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門	8,057	68.5	7,283	70.0	△773	△9.6
電気設備部門	3,675	31.2	3,068	29.5	△607	△16.5
その他部門	37	0.3	56	0.5	19	51.2
計	11,770	100.0	10,408	100.0	△1,362	△11.6

② 個別完成工事高

区分	平成21年3月期 第2四半期累計		平成22年3月期 第2四半期累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門	6,407	64.2	5,835	66.6	△571	△8.9
電気設備部門	3,567	35.8	2,921	33.4	△645	△18.1
計	9,974	100.0	8,757	100.0	△1,217	△12.2

③ 個別受注工事高

区分	平成21年3月期 第2四半期累計		平成22年3月期 第2四半期累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門	8,791	64.6	7,120	74.7	△1,670	△19.0
電気設備部門	4,826	35.4	2,411	25.3	△2,415	△50.0
計	13,618	100.0	9,532	100.0	△4,085	△30.0